

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ日経平均ファンド	朝日ライフ日経平均マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	朝日ライフ日経平均マザーファンド	国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフ日経平均ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	朝日ライフ日経平均マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(11月15日、休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

朝日ライフ 日経平均ファンド 愛称【にいにいGo】

第15期

(決算日 2015年11月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ日経平均ファンド」は、2015年11月16日に第15期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 [ベンチマーク]	平均株価 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 期騰 落率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年11月15日)	5,608	0	△11.7	8,541.93	△13.1	86.0	14.0	1,537
12期(2012年11月15日)	5,884	0	4.9	8,829.72	3.4	85.7	13.9	1,561
13期(2013年11月15日)	10,222	0	73.7	15,165.92	71.8	78.8	21.4	2,084
14期(2014年11月17日)	10,157	1,400	13.1	16,973.80	11.9	87.2	25.6	1,709
15期(2015年11月16日)	10,001	1,705	15.3	19,393.69	14.3	88.9	15.1	2,462

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 [ベンチマーク]	平均株価 騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%
2014年11月17日	10,157	－	16,973.80	－	87.2	25.6
11月末	10,416	2.5	17,459.85	2.9	93.4	5.7
12月末	10,420	2.6	17,450.77	2.8	92.6	6.5
2015年1月末	10,550	3.9	17,674.39	4.1	92.3	7.1
2月末	11,219	10.5	18,797.94	10.7	94.5	5.2
3月末	11,519	13.4	19,206.99	13.2	94.1	5.1
4月末	11,709	15.3	19,520.01	15.0	94.8	4.9
5月末	12,332	21.4	20,563.15	21.1	94.0	4.8
6月末	12,144	19.6	20,235.73	19.2	93.7	5.7
7月末	12,351	21.6	20,585.24	21.3	92.0	8.0
8月末	11,341	11.7	18,890.48	11.3	89.1	10.7
9月末	10,504	3.4	17,388.15	2.4	88.4	10.9
10月末	11,519	13.4	19,083.10	12.4	88.5	10.9
(期末)						
2015年11月16日	11,706	15.3	19,393.69	14.3	88.9	15.1

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

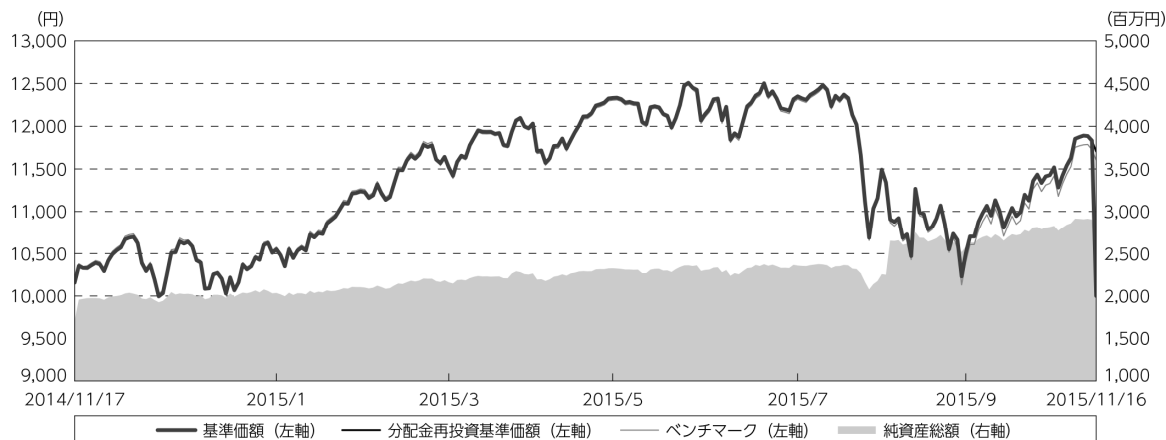
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過

当期中の基準価額等の推移(2014年11月18日～2015年11月16日)



期首：10,157円

期末：10,001円(既払分配金(税込み)：1,705円)

騰落率：15.3%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2014年11月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) ベンチマークは「日経平均株価」です。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、ECB(欧州中央銀行)や中国人民銀行をはじめとして世界的に積極的な金融緩和政策が導入されたこと、米国を中心に緩やかに世界経済が拡大したことやそれに伴う円安ドル高の進行、国家公務員共済組合連合会やゆうちょ銀行による積極的な国内株式への投資姿勢などが挙げられます。

主な下落要因として、中国の景気減速懸念、それに伴う原油などの国際商品市況の下落、ギリシャ債務問題の趨勢によるリスク回避的な動きの高まりなどが挙げられます。

○投資環境

当期の株式市場は日経平均株価が16,973.80円(2014年11月17日)から、2014年10月の日銀の追加金融緩和で為替が円安方向に推移したことに加え、安倍首相が消費税率の引き上げの先送りを表明したことなどから上昇して始まりましたが、原油価格の急落などから2014年12月16日に日経平均株価は期中最安値となる16,755.32円まで下落しました。その後は、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)後の記者会見でイエレンFRB(米連邦準備理事会)議長が利上げ判断は慎重に行うと強調したことで欧米株高や円安ドル高が進行し、大納会の2014年12月30日に日経平均株価は終値で17,450.77円まで値を戻しました。

2015年年明け以降は、1月にECB理事会で市場参加者の期待を上回る量的金融緩和の決定、2月にはEU(欧州連合)とギリシャによる金融支援延長の合意や国家公務員共済組合連合会による国内株式の保有比率を増やすとの発表、4月以降もゆうちょ銀行による株式などリスク資産を買い増す計画の発表や中国人民銀行の相次ぐ追加金融緩和、日本の良好な経済指標などを背景に大幅に上昇する展開となり、2015年6月24日に日経平均株価は期中最高値となる20,868.03円まで上昇しました。

7月からは、財政緊縮策の是非を問うギリシャの国民投票で反対派が賛成派を上回ったことによる欧米株式の下落を受けて一時的に下落するも概ね横ばいで推移しましたが、8月中旬に中国人民銀行が1994年以来となる人民元の切り下げを発表すると、中国の景気減速懸念の高まりからリスク回避的な動きとなり欧米株安や急速に円高ドル安が進行したことから下落に転じ、さらに9月のFOMCで利上げが見送られたことも嫌気され、下旬にかけて一段安となりました。

しかし10月に入ると、ECBが更なる追加金融緩和へ積極的な姿勢をみせたことや中国人民銀行による追加金融緩和、FOMCでFRBが次回12月会合で利上げを検討することを明確にしたことで円安ドル高に転換したことを背景に反発しました。その後は、米国の良好な経済指標を受けて利上げ見込みが高まり円安ドル高が一段と進行したことから上昇基調となり、結果、日経平均株価の終値は19,393.69円となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ 日経平均マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、資金流入への対応と株式の実質組入比率を高める観点から、日経平均先物取引を活用し、先物を含む実質株式組入比率については概ね高水準を維持しました。

マザーファンドは日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。期首に225銘柄による等株数投資でスタートし、期末も全225銘柄に等株数投資を継続しています。



(注) 日経平均株価は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「日経平均株価」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

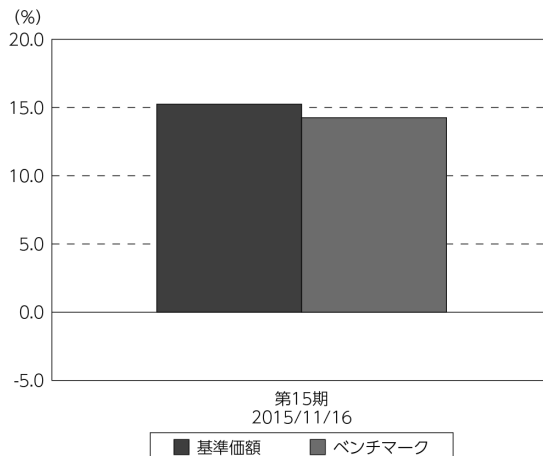
ベンチマークが14.3%上昇したのに対し、基準価額は15.3%の上昇となり、ベンチマークを1.0%上回る結果となりました。マザーファンドの組入銘柄にかかる受取配当金は、マザーファンドに収益計上され、当ファンドの基準価額にも反映されます。一方でベンチマークは受取配当金を加味していないため、この差がプラスの乖離要因となりました。また、ファンドから信託報酬等のコストが控除されたことが、マイナスの乖離要因となりました。

実績トラッキングエラー

過去1年(2014年11月～2015年10月)の実績トラッキングエラーは0.80%(年率)となりました。

※実績トラッキングエラーとは、ファンドの基準価額騰落率からベンチマークの騰落率を差し引いたベンチマークとの差異の振れの度合いを示す指標で、この値が低いほど、ファンドのベンチマークに対する連動性が高いと考えることができます。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり1,705円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2014年11月18日～ 2015年11月16日
当期分配金	1,705
(対基準価額比率)	14.565%
当期の収益	886
当期の収益以外	818
翌期繰越分配対象額	2,184

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドと日経平均先物への投資により株式の実質組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動した投資成果を目指します。マザーファンドにつきましては、日経平均株価採用銘柄に等株数投資を行うことにより、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。その際、連動性を損なわない範囲で、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外する場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月18日～2015年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 61	% 0.539	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(24)	(0.215)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.215)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
合 計	63	0.551	
期中の平均基準価額は、11,335円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年11月18日～2015年11月16日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 1,010	百万円 898	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	千口 522,237	千円 815,000	千口 213,493	千円 317,000

○株式売買比率

(2014年11月18日～2015年11月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	朝日ライフ 日経平均マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,435,309千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,967,186千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月18日～2015年11月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年11月16日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 213	百万円 -

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期	
	口数	口数	評価額
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	千口 1,287,197	千口 1,595,941	千円 2,656,763

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、2,161,918千口です。

○投資信託財産の構成

(2015年11月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	2,656,763	91.2
コール・ローン等、その他	257,435	8.8
投資信託財産総額	2,914,198	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,899,601,890
コール・ローン等	237,008,000
朝日ライフ 日経平均マザーファンド(評価額)	2,656,763,826
未収入金	12,177,000
未収利息	64
差入委託証拠金	△ 6,347,000
(B) 負債	437,211,779
未払収益分配金	419,793,611
未払解約金	10,658,707
未払信託報酬	6,692,593
その他未払費用	66,868
(C) 純資産総額(A-B)	2,462,390,111
元本	2,462,132,621
次期繰越損益金	257,490
(D) 受益権総口数	2,462,132,621口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,001円

(注) 期首元本額は1,682,779,456円、期中追加設定元本額は1,838,290,153円、期中一部解約元本額は1,058,936,988円です。

○損益の状況 (2014年11月18日～2015年11月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,540
受取利息	10,540
(B) 有価証券売買損益	218,147,605
売買益	312,845,256
売買損	△ 94,697,651
(C) 先物取引等取引損益	12,499,640
取引益	27,156,024
取引損	△ 14,656,384
(D) 信託報酬等	△ 12,445,882
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	218,211,903
(F) 前期繰越損益金	120,318,111
(G) 追加信託差損益金	81,521,087
(配当等相当額)	(615,163,414)
(売買損益相当額)	(△533,642,327)
(H) 計(E+F+G)	420,051,101
(I) 収益分配金	△419,793,611
次期繰越損益金(H+I)	257,490
追加信託差損益金	24,498
(配当等相当額)	(537,739,800)
(売買損益相当額)	(△537,715,302)
分配準備積立金	232,992

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期末における費用控除後の配当等収益(35,081,056円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(183,130,847円)、信託約款に規定する収益調整金(619,236,389円)および分配準備積立金(120,318,111円)より分配可能額は957,766,403円(10,000口当たり3,889円)であり、うち419,793,611円(10,000口当たり1,705円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,705円
----------------	--------

◇収益分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始します。

◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。

◇課税上の取扱い

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
- ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。
- ・復興特別所得税にかかる記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出いただければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

※上記は、決算日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《約款変更のお知らせ》

投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、同法第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供すること、および受益者から運用報告書の交付の請求があった場合にはこれを交付する旨を2014年12月1日付で信託約款に新たに設けました。また、その他法改正に伴う信託約款の関連条項に所要の変更を行いました。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。
主要運用対象	国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	[ベンチマーク]	騰落			
11期(2011年11月15日)	円	%			%	%	百万円
	6,838	△11.2	8,541.93		97.9	2.0	1,743
12期(2012年11月15日)	7,219	5.6	8,829.72		95.1	4.8	1,855
13期(2013年11月15日)	12,609	74.7	15,165.92		81.3	17.6	2,851
14期(2014年11月17日)	14,334	13.7	16,973.80		80.8	19.1	2,675
15期(2015年11月16日)	16,647	16.1	19,393.69		82.4	5.9	3,598

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	[ベンチマーク]	騰落		
(期首)	円	%			%	%
2014年11月17日	14,334	—	16,973.80		80.8	19.1
11月末	14,735	2.8	17,459.85		96.6	3.2
12月末	14,746	2.9	17,450.77		96.7	3.2
2015年1月末	14,936	4.2	17,674.39		96.1	3.8
2月末	15,894	10.9	18,797.94		96.9	2.5
3月末	16,330	13.9	19,206.99		96.8	2.5
4月末	16,609	15.9	19,520.01		96.2	3.1
5月末	17,500	22.1	20,563.15		96.2	3.1
6月末	17,238	20.3	20,235.73		96.5	3.2
7月末	17,535	22.3	20,585.24		96.2	3.8
8月末	16,105	12.4	18,890.48		96.9	2.5
9月末	14,921	4.1	17,388.15		96.0	3.8
10月末	16,377	14.3	19,083.10		95.9	3.8
(期末)						
2015年11月16日	16,647	16.1	19,393.69		82.4	5.9

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針
 前述の2～6ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月18日～2015年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
合 計	1	0.003	
期中の平均基準価額は、16,077円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年11月18日～2015年11月16日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		426	929,839	219	505,469
		(9)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,019	1,330	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2014年11月18日～2015年11月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,435,309千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,967,186千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月18日～2015年11月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年11月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	5	6	2,412
マルハニチロ	0.5	0.6	1,167
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	2	2.4	2,862
建設業 (2.8%)			
コムシスホールディングス	5	6	9,366
大成建設	5	6	4,644
大林組	5	6	6,684
清水建設	5	6	6,348
長谷工コーポレーション	—	1.2	1,606
鹿島建設	5	6	4,140
大和ハウス工業	5	6	20,346
積水ハウス	5	6	12,315
日揮	5	6	12,126
千代田化工建設	5	6	5,724
食料品 (5.1%)			
日清製粉グループ本社	5	6	11,532
明治ホールディングス	0.5	1.2	12,000
日本ハム	5	6	14,622
サッポロホールディングス	5	6	3,156
アサヒグループホールディングス	5	6	23,232
キリンホールディングス	5	6	10,077
宝ホールディングス	5	6	5,496
キッコーマン	5	6	24,120
味の素	5	6	16,935
ニチレイ	5	6	5,040
日本たばこ産業	5	6	26,502
繊維製品 (0.4%)			
東洋紡	5	6	1,086
ユニチカ	5	6	342
日清紡ホールディングス	5	—	—
帝人	5	6	2,502
東レ	5	6	6,675

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	5	6	3,324
日本製紙	0.5	0.6	1,189
北越紀州製紙	5	6	4,734
化学 (8.1%)			
クラレ	5	6	9,240
旭化成	5	6	4,438
昭和電工	5	6	912
住友化学	5	6	3,924
日産化学工業	5	6	18,930
日本曹達	5	6	4,494
東ソー	5	6	3,948
トクヤマ	5	6	1,638
デンカ	5	6	3,192
信越化学工業	5	6	42,270
三井化学	5	6	2,928
三菱ケミカルホールディングス	2.5	3	2,366
宇部興産	5	6	1,476
日本化薬	5	6	7,998
花王	5	6	36,744
富士フィルムホールディングス	5	6	29,526
資生堂	5	6	16,353
日東電工	5	6	50,736
医薬品 (7.7%)			
協和発酵キリン	5	6	12,168
武田薬品工業	5	6	36,576
アステラス製薬	25	30	52,110
大日本住友製薬	5	6	8,730
塩野義製薬	5	6	32,142
中外製薬	5	6	24,930
ユーザイ	5	6	45,972
第一三共	5	6	15,078
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	5	6	6,306
J Xホールディングス	5	6	2,892

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	5	3	6,315
ブリヂストン	5	6	26,586
ガラス・土石製品 (1.6%)			
日東紡績	5	—	—
旭硝子	5	6	4,350
日本板硝子	5	6	630
日本電気硝子	7	9	6,156
住友大阪セメント	5	6	3,036
太平洋セメント	5	6	2,436
東海カーボン	5	6	2,148
TOTO	5	3	13,290
日本碍子	5	6	16,902
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	5	0.6	1,425
神戸製鋼所	5	6	840
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.5	0.6	1,080
日新製鋼	0.5	0.6	750
大平洋金属	5	6	2,010
非鉄金属 (1.2%)			
日本軽金属ホールディングス	5	6	1,260
三井金属鉱業	5	6	1,356
東邦亜鉛	5	6	1,752
三菱マテリアル	5	6	2,448
住友金属鉱山	5	6	8,034
DOWAホールディングス	5	6	5,508
古河機械金属	5	6	1,488
古河電気工業	5	6	1,464
住友電気工業	5	6	10,053
フジクラ	5	6	3,696
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	0.5	0.6	713
東洋製織グループホールディングス	5	6	13,494
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	5	6	2,754
オークマ	5	6	5,928
アマダホールディングス	5	6	6,816
小松製作所	5	6	11,883
住友重機械工業	5	6	3,372
日立建機	5	6	11,094

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クボタ	5	6	11,889
荏原製作所	5	6	3,396
ダイキン工業	5	6	50,484
日本精工	5	6	8,424
NTN	5	6	3,324
ジェイテクト	5	6	13,320
日立造船	1	1.2	782
三菱重工業	5	6	3,730
I H I	5	6	2,034
電気機器 (17.2%)			
日清紡ホールディングス	—	6	9,264
コニカミノルタ	5	6	7,512
ミネベア	5	6	8,556
日立製作所	5	6	4,270
東芝	5	6	1,732
三菱電機	5	6	7,659
富士電機	5	6	3,336
安川電機	5	6	9,432
明電舎	5	6	2,496
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5	6	2,682
日本電気	5	6	2,346
富士通	5	6	3,491
沖電気工業	5	6	924
パナソニック	5	6	8,298
シャープ	5	6	726
ソニー	5	6	19,914
TDK	5	6	51,480
ミツミ電機	5	6	3,720
アルプス電気	5	6	22,800
パイオニア	5	6	1,932
横河電機	5	6	8,724
アドバンテスト	10	12	11,844
カシオ計算機	5	6	14,856
ファナック	5	6	128,340
京セラ	10	12	70,212
太陽誘電	5	6	11,280
S C R E E Nホールディングス	5	6	5,004
キヤノン	7.5	9	33,255
リコー	5	6	7,782
東京エレクトロン	5	6	45,810

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (7.0%)			
デンソー	5	6	34,368
三井造船	5	6	1,164
川崎重工業	5	6	2,880
日産自動車	5	6	7,536
いすゞ自動車	2.5	3	4,362
トヨタ自動車	5	6	44,466
日野自動車	5	6	8,772
三菱自動車工業	0.5	0.6	631
マツダ	1	1.2	2,919
本田技研工業	10	12	47,424
スズキ	5	6	23,100
富士重工業	5	6	29,988
精密機器 (3.1%)			
テルモ	10	12	47,340
ニコン	5	6	9,960
オリンパス	5	6	28,950
シチズンホールディングス	5	6	5,454
その他製品 (1.1%)			
凸版印刷	5	6	6,510
大日本印刷	5	6	7,128
ヤマハ	5	6	18,690
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力	0.5	0.6	467
中部電力	0.5	0.6	1,047
関西電力	0.5	0.6	869
東京瓦斯	5	6	3,444
大阪瓦斯	5	6	2,687
陸運業 (2.5%)			
東武鉄道	5	6	3,498
東京急行電鉄	5	6	5,844
小田急電鉄	5	6	7,044
京王電鉄	5	6	5,934
京成電鉄	5	6	8,928
東日本旅客鉄道	0.5	0.6	7,137
西日本旅客鉄道	0.5	0.6	4,950
東海旅客鉄道	0.5	0.6	13,296
日本通運	5	6	3,396
ヤマトホールディングス	5	6	13,983

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.2%)			
日本郵船	5	6	1,926
商船三井	5	6	1,968
川崎汽船	5	6	1,488
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	5	6	2,171
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	5	6	9,852
情報・通信業 (10.8%)			
ヤフー	2	2.4	1,152
トレンドマイクロ	5	6	28,680
スカパーJ S A Tホールディングス	0.5	0.6	358
日本電信電話	0.5	1.2	5,664
KDD I	10	36	109,620
NTTドコモ	0.5	0.6	1,455
東宝	0.5	0.6	1,908
エス・ティ・ティ・データ	5	6	35,760
コナミホールディングス	5	6	17,112
ソフトバンクグループ	15	18	118,638
卸売業 (2.0%)			
双日	0.5	0.6	163
伊藤忠商事	5	6	9,255
丸紅	5	6	4,147
豊田通商	5	6	17,310
三井物産	5	6	9,207
住友商事	5	6	7,983
三菱商事	5	6	12,210
小売業 (12.2%)			
J. フロント リテイリング	2.5	3	5,805
三越伊勢丹ホールディングス	5	6	11,178
セブン&アイ・ホールディングス	5	6	34,278
高島屋	5	6	6,606
丸井グループ	5	6	10,398
イオン	5	6	11,091
ユニーグループ・ホールディングス	5	6	4,284
ファーストリテイリング	5	6	278,640
銀行業 (1.3%)			
新生銀行	5	6	1,428
あおぞら銀行	5	6	2,586
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5	6	4,913

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	0.5	0.6	371
三井住友トラスト・ホールディングス	5	6	2,851
三井住友フィナンシャルグループ	0.5	0.6	2,962
千葉銀行	5	6	5,250
横浜銀行	5	6	4,582
ふくおかフィナンシャルグループ	5	6	3,756
静岡銀行	5	6	7,410
みずほフィナンシャルグループ	5	6	1,544
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
大和証券グループ本社	5	6	5,097
野村ホールディングス	5	6	4,591
松井証券	5	6	6,744
保険業 (1.1%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	1.2	1.5	5,919
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	1.5	1.8	6,822
ソニーフィナンシャルホールディングス	1	1.2	2,656
第一生命保険	0.5	0.6	1,360
東京海上ホールディングス	2.5	3	14,676
T&Dホールディングス	1	1.2	2,099

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	5	6	14,058
不動産業 (2.3%)			
東急不動産ホールディングス	5	6	5,004
三井不動産	5	6	19,236
三菱地所	5	6	15,390
平和不動産	1	—	—
東京建物	5	3	4,506
住友不動産	5	6	22,806
サービス業 (3.2%)			
ディー・エヌ・エー	—	1.8	3,247
電通	5	6	39,540
東京ドーム	5	6	3,372
セコム	5	6	48,588
合 計	株数・金額 1,046	1,263	2,966,304
	銘柄数<比率>	225	<82.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 213	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2015年11月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,966,304	81.9
コール・ローン等、その他	654,343	18.1
投資信託財産総額	3,620,647	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月16日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,732,990,034	
コール・ローン等	624,378,913	
株式(評価額)	2,966,304,240	
未収入金	7,290,840	
未収配当金	21,680,870	
未収利息	171	
差入委託証拠金	113,335,000	
(B) 負債	134,011,680	
未払金	5,551,680	
未払解約金	6,000,000	
差入委託証拠金代用有価証券	122,460,000	
(C) 純資産総額(A-B)	3,598,978,354	
元本	2,161,918,980	
次期繰越損益金	1,437,059,374	
(D) 受益権総口数	2,161,918,980口	
1万口当たり基準価額(C/D)	16,647円	

(注) 期首元本額は1,866,476,458円、期中追加設定元本額は601,026,813円、期中一部解約元本額は305,584,291円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

朝日ライフ 日経平均ファンド	1,595,941,507円
朝日ライフ DC日経平均ファンド	565,977,473円

○損益の状況 (2014年11月18日～2015年11月16日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	52,638,323	
受取配当金	52,619,414	
受取利息	11,759	
その他収益金	7,150	
(B) 有価証券売買損益	380,463,376	
売買益	462,236,567	
売買損	△ 81,773,191	
(C) 先物取引等取引損益	13,439,440	
取引益	29,998,800	
取引損	△ 16,559,360	
(D) 当期損益金(A+B+C)	446,541,139	
(E) 前期繰越損益金	808,960,757	
(F) 追加信託差損益金	339,973,187	
(G) 解約差損益金	△ 158,415,709	
(H) 計(D+E+F+G)	1,437,059,374	
次期繰越損益金(H)	1,437,059,374	

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。